

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月1日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	ユニゾホールディングス株式会社
【英訳名】	UNIZO Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	24,135,907	28,039,074	32,385,309
経常利益 (千円)	6,793,117	7,122,727	8,500,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,413,557	4,616,879	6,593,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,283,719	3,093,932	3,123,248
純資産額 (千円)	57,593,443	69,985,261	54,432,972
総資産額 (千円)	460,409,503	594,812,452	466,620,614
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	222.54	207.09	332.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	11.7	11.6

回次	第39期 第 3 四半期 連結会計期間	第40期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	78.73	80.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

第1四半期連結会計期間において、UNIZO Reaal Estate DC Two,LLCを、第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Three,LLC 他2社を、当第3四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Six,LLCを設立し、連結子会社としております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社17社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、新興国経済の減速の影響がみられましたが、基調としては緩やかな回復を続けました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第3四半期連結累計期間中に4%台前半から3%台半ば近くまで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心など一部では上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人の増加が続く一方、日本人宿泊客が減少していることから、稼働率は高水準を維持しているものの、客室単価にはこのところ弱さがみられます。今後の国内経済につきましては、中国経済の不透明感の強まり、米国の新たな通商政策や英国のEU離脱による不確実性の高まり、為替相場の急激な変動の影響、に留意する必要があります。

米国経済は、堅調な家計支出を背景に拡大基調を維持しました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。こうした中、賃料はニューヨーク、ワシントンDC等で堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、長短金利の上昇テンポ、急激なドル高の影響、英国のEU離脱による不確実性の高まりに加え、新政権による経済政策に留意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は28,039百万円（前年同四半期24,135百万円 前年同四半期比16.2%増）、営業利益は9,464百万円（前年同四半期8,191百万円 前年同四半期比15.5%増）、経常利益は7,122百万円（前年同四半期6,793百万円 前年同四半期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,616百万円（前年同四半期4,413百万円 前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、国内では、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力しました。米国では、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに新規取得物件も寄与したこと等により、売上高は21,037百万円（前年同四半期18,292百万円 前年同四半期比15.0%増）となりました。営業利益は7,819百万円（前年同四半期6,665百万円 前年同四半期比17.3%増）となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規ホテルが寄与したこと等により、7,146百万円（前年同四半期5,961百万円 前年同四半期比19.9%増）となりました。営業利益は既存ホテルで10月以降、稼働率及び客室単価ともに弱含んだことに加え、来年度の新規ホテル開業準備費用等の増高により、1,704百万円（前年同四半期1,789百万円 前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、594,812百万円となり、前連結会計年度末比128,191百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比101,035百万円増加したこと及び新規投資のための資金等により現金及び預金が前連結会計年度末比22,175百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、524,827百万円となり、前連結会計年度末比112,639百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末比113,949百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、69,985百万円となり、前連結会計年度末比15,552百万円の増加となりました。これは、平成28年7月に公募増資等を実施したことにより、資本金が6,993百万円、資本剰余金が6,993百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心など一部では上昇が続いております。国内のホテル業界では、稼働率は高水準を維持しているものの、客室単価にはこのところ弱さがみられます。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いており、賃料はニューヨーク、ワシントンDC等で堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、平成27年3月に、新たに第二次中期経営計画"NEW DIMENSION 2017"（計画期間 平成27年度～平成29年度）を策定（平成27年3月13日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,770,700	23,770,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,770,700	23,770,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	23,770,700	—	20,516,413	—	20,431,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,767,300	237,673	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	23,770,700	—	—
総株主の議決権	—	237,673	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (財務企画部長兼 ファシリティ管理部長)	常務取締役 (ファシリティ管理部長)	佐藤 仁史	平成28年10月1日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (人事部 副担当)	執行役員 (人事部長)	安野 茂雄	平成28年10月1日
執行役員 (人事部長)	執行役員 (財務企画部長)	後藤 夏津博	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,647,036	41,822,698
受取手形及び売掛金	927,804	1,131,625
商品	5,927	10,125
原材料及び貯蔵品	23,210	24,744
繰延税金資産	298,198	252,869
その他	919,078	4,584,465
貸倒引当金	363	364
流動資産合計	21,820,892	47,826,165
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	92,238,055	96,186,877
土地	65,828,173	96,831,953
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	179,609,680	189,741,462
建設仮勘定	1,279,491	2,253,287
その他（純額）	77,329,411	132,306,995
有形固定資産合計	417,774,110	518,809,875
無形固定資産	10,818,414	10,873,808
投資その他の資産		
投資有価証券	14,298,192	15,173,158
繰延税金資産	83,305	74,001
その他	1,835,139	2,064,403
貸倒引当金	9,440	8,960
投資その他の資産合計	16,207,197	17,302,603
固定資産合計	444,799,722	546,986,286
資産合計	466,620,614	594,812,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557	3,864
短期借入金	54,133,740	9,822,140
1年内返済予定の長期借入金	67,341,096	59,922,129
未払法人税等	1,853,267	267,648
賞与引当金	149,234	77,427
ポイント引当金	4,193	3,940
株主優待引当金	54,645	60,963
その他	5,330,004	4,214,003
流動負債合計	128,869,738	74,372,117
固定負債		
社債	5,000,000	55,000,000
長期借入金	259,763,704	375,444,238
繰延税金負債	1,950,995	2,500,214
役員退職慰労引当金	469,577	461,781
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	645,926	648,137
受入敷金保証金	15,160,374	16,206,460
その他	133,583	500
固定負債合計	283,317,903	450,455,073
負債合計	412,187,642	524,827,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,522,664	20,516,413
資本剰余金	13,438,070	20,431,819
利益剰余金	22,738,694	25,829,464
自己株式	562	783
株主資本合計	49,698,867	66,776,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893,410	3,860,276
繰延ヘッジ損益	136,769	1,358,529
為替換算調整勘定	1,475,495	481,296
その他の包括利益累計額合計	4,505,674	2,983,044
非支配株主持分	228,430	225,302
純資産合計	54,432,972	69,985,261
負債純資産合計	466,620,614	594,812,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	24,135,907	28,039,074
売上原価	13,086,777	15,163,497
売上総利益	11,049,130	12,875,576
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,761	6,912
広告宣伝費	30,441	91,990
役員報酬	394,195	472,938
給料及び手当	970,470	1,265,353
賞与引当金繰入額	59,807	67,493
退職給付費用	40,207	47,406
役員退職慰労引当金繰入額	74,967	26,407
株主優待引当金繰入額	46,714	53,199
その他	1,234,310	1,379,449
販売費及び一般管理費合計	2,857,875	3,411,150
営業利益	8,191,254	9,464,425
営業外収益		
受取利息	1,206	66,989
受取配当金	319,304	336,029
その他	20,459	38,034
営業外収益合計	340,970	441,053
営業外費用		
支払利息	1,690,903	2,410,829
その他	48,203	371,922
営業外費用合計	1,739,107	2,782,752
経常利益	6,793,117	7,122,727
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,896
固定資産売却益	142,473	-
特別利益合計	142,473	91,896
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	6,935,590	7,214,623
法人税、住民税及び事業税	2,071,025	2,471,964
法人税等調整額	448,255	123,577
法人税等合計	2,519,280	2,595,542
四半期純利益	4,416,309	4,619,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,752	2,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,413,557	4,616,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,416,309	4,619,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593,339	966,866
繰延ヘッジ損益	548,796	1,495,299
為替換算調整勘定	1,911,953	996,716
その他の包括利益合計	1,867,409	1,525,148
四半期包括利益	6,283,719	3,093,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,273,840	3,094,248
非支配株主に係る四半期包括利益	9,879	315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
第1四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Two,LLCを、第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Three,LLC 他2社を、当第3四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Six,LLCを設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,406千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の住宅ローン	9,659千円	8,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,987,645千円	5,860,077千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	694,147	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	694,147	35.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	831,963	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月11日を払込期日とする公募増資及び平成28年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,993,748千円、資本剰余金が6,993,748千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,516,413千円、資本剰余金が20,431,819千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,182,999	5,952,907	24,135,907	—	24,135,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,132	8,551	117,684	117,684	—
計	18,292,131	5,961,459	24,253,591	117,684	24,135,907
セグメント利益	6,665,405	1,789,504	8,454,910	263,656	8,191,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 263,656千円には、セグメント間取引消去1,443,609千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,707,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,901,288	7,137,786	28,039,074	—	28,039,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,784	8,239	144,023	144,023	—
計	21,037,072	7,146,025	28,183,098	144,023	28,039,074
セグメント利益	7,819,346	1,704,491	9,523,837	59,411	9,464,425

(注) 1 セグメント利益の調整額 59,411千円には、セグメント間取引消去1,991,960千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,051,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	222円54銭	207円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,413,557	4,616,879
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,413,557	4,616,879
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,770	22,294,046

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

固定資産の取得

当社連結子会社のUNIZO Real Estate DC Six, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得することを決定し売買契約を締結いたしました。

取得物件の内容	425 Third Street
	425 Third Street, SW, Washington, DC, USA
	事務所・商業施設
	土地 2,023.36㎡ 建物 21,991.94㎡
取得価額	17,246百万円 (148百万米ドル)
契約締結日	平成28年12月20日 (現地時間)
引渡予定日	平成29年 2 月 1 日 ~ 4 月30日 (現地時間)

2 【その他】

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831,963千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 1 日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。